



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
 コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木船 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 豊
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3451-8143

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,400	10.8	125		55		79	
30年3月期第1四半期	2,164	13.4	638		564		692	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 122百万円 (%) 30年3月期第1四半期 623百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.13	
30年3月期第1四半期	79.32	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	18,789	8,765	40.2	866.88
30年3月期	18,603	8,891	41.3	881.22

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,566百万円 30年3月期 7,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,840	16.1	80		90		40		4.58
通期	13,560	2.8	480	157.8	470	73.3	300		34.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,027,920 株	30年3月期	9,027,920 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	298,990 株	30年3月期	298,993 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,728,921 株	30年3月期1Q	8,730,449 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米中貿易摩擦や朝鮮半島情勢の動向など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要は堅調に推移しているものの、新聞社の設備投資に対する姿勢は慎重で、印刷拠点の統合や委託印刷が進むなど、市場は縮小傾向にあります。一方で、オフセット輪転機の使用年数の長期化に伴う、保守サービスに対する需要は大幅に増えております。

このような中で、当社は、山陽新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイドII オフセット輪転機」を3セット納入いたしました。その他、朝日新聞社様、中日新聞社様、北海道新聞社様、日本経済新聞社様、アサガミプレスセンター様から受注済みの「カラートップ・エコワイドII オフセット輪転機」を一部納入または生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

また、当社グループ子会社の、(株)東機システムサービスでは、山陽新聞社様に自動化・省力化に資する製品である、自動見当制御装置「TRC-6000」やカットオフコントロールシステム「T-CUTTER」などを納入し、売上高、利益面で連結業績に貢献いたしております。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ売上高は増加し、利益面でも大幅な改善となりましたが、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により四半期ごとに平準化しない傾向があり、営業利益の計上には至りませんでした。しかしながら、年度を通じましては前連結会計年度並みの売上高と利益を確保出来るものと見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となったものの、十分な売上高を計上するには至らず、24億円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第1四半期連結累計期間の営業損失は1億2千5百万円(前年同四半期は営業損失6億3千8百万円)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、為替差益5千万円等を計上しましたが、経常損失は5千5百万円(前年同四半期は経常損失5億6千4百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に投資有価証券売却益3千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は2千4百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失5億6千5百万円)となり、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は7千9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億9千2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、187億8千9百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加等により流動資産が2億7千3百万円増加し146億2千9百万円となり、固定資産は8千7百万円減少し41億5千9百万円となりました。

負債の部は、前受金の増加等により流動負債が3億9千9百万円増加し59億6百万円となり、固定負債は8千7百万円減少し41億1千7百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少し87億6千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,286,093	7,110,906
受取手形及び売掛金	8,449,562	6,014,483
仕掛品	945,172	887,759
原材料及び貯蔵品	479,899	478,069
その他	202,346	145,536
貸倒引当金	△6,439	△6,760
流動資産合計	14,356,635	14,629,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,208,939	1,182,763
機械装置及び運搬具(純額)	394,290	375,176
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産(純額)	39,725	52,652
その他(純額)	67,210	64,172
有形固定資産合計	3,600,071	3,564,669
無形固定資産		
その他	25,806	24,538
無形固定資産合計	25,806	24,538
投資その他の資産		
投資有価証券	381,415	343,383
その他	254,638	242,216
貸倒引当金	△15,258	△15,258
投資その他の資産合計	620,796	570,341
固定資産合計	4,246,674	4,159,549
資産合計	18,603,309	18,789,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,455,611	3,045,207
未払法人税等	98,085	56,208
前受金	1,116,020	1,917,457
賞与引当金	198,737	159,049
製品保証引当金	130,779	127,143
受注損失引当金	16,822	30,804
その他	491,043	570,644
流動負債合計	5,507,098	5,906,515
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,692	54,739
退職給付に係る負債	3,773,482	3,697,308
環境対策引当金	59,500	59,500
その他	315,013	305,644
固定負債合計	4,204,689	4,117,193
負債合計	9,711,788	10,023,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,806,987	3,806,856
利益剰余金	△3,461,893	△3,541,592
自己株式	△571,490	△571,360
株主資本合計	8,114,603	8,034,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,298	7,373
為替換算調整勘定	△162,078	△202,725
退職給付に係る調整累計額	△277,648	△272,611
その他の包括利益累計額合計	△422,428	△467,964
非支配株主持分	1,199,345	1,198,895
純資産合計	8,891,521	8,765,834
負債純資産合計	18,603,309	18,789,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,164,689	2,400,194
売上原価	2,243,788	2,010,432
売上総利益又は売上総損失(△)	△79,098	389,762
販売費及び一般管理費	559,899	515,652
営業損失(△)	△638,998	△125,889
営業外収益		
受取利息	4,896	3,643
受取配当金	6,365	5,957
助成金収入	57,906	—
為替差益	—	50,092
その他	12,752	12,828
営業外収益合計	81,919	72,520
営業外費用		
為替差損	3,922	—
その他	3,462	2,075
営業外費用合計	7,384	2,075
経常損失(△)	△564,463	△55,444
特別利益		
固定資産売却益	1,097	—
投資有価証券売却益	—	30,812
特別利益合計	1,097	30,812
特別損失		
固定資産売却損	1,985	—
特別損失合計	1,985	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△565,352	△24,632
法人税、住民税及び事業税	80,359	38,230
法人税等調整額	△9,012	7,605
法人税等合計	71,346	45,836
四半期純損失(△)	△636,698	△70,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,807	9,230
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△692,506	△79,699

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△636,698	△70,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,909	△16,831
為替換算調整勘定	1,765	△40,647
退職給付に係る調整額	3,094	5,037
その他の包括利益合計	12,768	△52,441
四半期包括利益	△623,929	△122,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△682,982	△125,234
非支配株主に係る四半期包括利益	59,052	2,324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社の平成30年6月28日開催の第161回定時株主総会において、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について承認可決されました。

効力発生日である平成30年7月10日に、資本金3,449,000,000円および資本準備金862,250,000円が減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

この資本金および資本準備金の減少により増加した額を含む、その他資本剰余金6,032,184,190円を同日に繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。